


証券コード:6302

 住友重機械工業株式会社

# 株主のみなさまへ

第128期中間報告書

2023年1月1日～2023年6月30日





株主のみなさまには、  
平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに、当社第128期中間期  
(2023年1月1日から2023年6月30日まで)の  
ご報告を申し上げます。

しもむらしんじ  
代表取締役社長 下村真司

## 経営理念

### 企業使命

一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。  
誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。

### 私たちの価値観

顧客第一：顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。  
変化への挑戦：現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。  
技術重視：独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。  
人間尊重：互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。

## 当中間期の業績について

当中間期は、国内においては、一部底堅い分野はあるものの、製造業を中心に設備投資は徐々に減退しつつあり、半導体市況の悪化も続くなど、全般に弱さが見られました。海外においては、米国などで景気が緩やかに回復し、設備投資も堅調に推移する一方、世界的な金融引き締めの影響を受け、一部の地域や業種では投資マインドの低下が見られ、中国においては、生産、消費の持ち直しの動きが鈍く、需要は減少傾向にありました。また、物価は上昇に一段感があるものの高止まりし、さらに一部の調達品の需給逼迫も継続しており、加えてロシア・ウクライナ問題などの地政学上のリスクが残るなど、依然として

不透明感が高い状態でもありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2023」を推進し、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することをめざし、強靱な事業体の構築、企業価値向上のための変革、SDGsへの貢献拡大及び環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

こうした活動の結果、営業利益は前年同期比2%増の307億円、経常利益は前年同期比2%増の329億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8%増の225億円となりました\*1。

また、当中間期の業績を受けて、中間配当金につきましては前年同期比15円増の1株につき60円とさせていただきます。

## 「中期経営計画2023」の進捗状況について

2021年5月に策定した「中期経営計画2023」では、企業価値と社会価値の両立を長期の目標とし、製品・サービスによる社会課題解決を通じて、持続的に企業価値を拡大するという2030年のあるべき姿の実現に向けた最初の中期経営計画期間として、以下の5つの基本方針を掲げ、取組みを進めています。

### ①強靱な事業体の構築

コロナ禍で逼迫した半導体・電子部品の調達を本社で一括集中対応するなどの調達BCP(事業継続計画)をはじめ、さまざまなリスクに対応するBCPの構築を進めるとともに、成長に必要なコンピテンスへの投資を継続し、環境変化に耐えうる強靱な事業体の構築を進めています。

### ②企業価値向上のための変革

ROIC\*2経営を進化させるとともに、セグメントの見直しや組織化を通じて、新たな結合による新製品創出の取組みを開始しました。また、企業価値の源泉は人材であることから、リスクリングをはじめとする人材育成や社員エンゲージメント向上に向けた組織開発活動等の取組みを強化しています。

### ③働きやすい会社への変革

健康経営を推進するとともに、テレワーク制度導入や育児休業の取得促進、適切な労働時間管理の徹底などを通じた働き方改革を進め、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。また、「住友重機械グループ人権方針」の実践を通じて、引き続き事業活動に関わるあらゆるステークホルダーの人権に最大限配慮し、企業に求められる人権尊重の責任を果たしてまいります。

### ④製品・サービスによるSDGsへの貢献

経済的、技術的発展に寄与する製品とサービスの提供により、社会課題の解決と企業価値の向上に継続的に取り組み、「環境・エネルギー」、「自動化・デジタルイノベーション」の重点領域での開発の推進と新製品の上市を行っています。具体的には、環境・エネルギー領域では、液化空気エネルギー貯蔵(Liquid Air Energy Storage)技術を活用した商用実証プラントを現在建設中であ

り、また、自動化・デジタルイノベーション領域では、当社グループ製品の遠隔運転監視システムの市場投入を進めています。

### ⑤事業を通じた環境負荷の低減

当社グループの事業活動及び提供する商品ライフサイクル全体を通じて、温室効果ガスの削減やサーキュラー・エコノミーの推進、エネルギー効率の向上など、環境負荷の低減に注力しています。昨年策定した2050年のカーボンニュートラル実現に向けた長期目標と2030年のCO<sub>2</sub>削減目標を達成するための施策を展開し、事業活動への実装を進めています。

「中期経営計画2023」では、最終年度である2023年に受注高1兆700億円、売上高1兆500億円、営業利益760億円、ROIC7.5%以上を目標としています。市況が堅調に推移する事業がある一方で、地域別や事業別の需要環境にバラツキが見られ、グループを取り巻く経営環境は、先行きに不透明さがあり、さらに想定以上の原価上昇の影響も受け、予断を許さない状況にあります。その結果、2023年の業績見通しは、受注高1兆550億円、売上高1兆750億円、営業利益640億円、ROIC 6.0%と予想を修正しました。

調達価格上昇に対しては価格転嫁を進め、一定レベルの採算改善をしつつありますが、「中期経営計画2023」で掲げた施策を完遂し、来期から始まる新しい中期経営計画のスタートに向けて、引き続き強固な事業体質を構築してまいります。

いかなる経営環境においても世界市場におけるビジネスチャンスを活かし、確実に実行していけるよう最善を尽くして取り組む所存であります。株主のみなさまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

\*1 2022年度より事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しています。事業年度変更の経過期間となる前第2四半期連結累計期間は、当社及び事業年度が毎年4月1日から翌年3月31日までであった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、事業年度が毎年1月1日から12月31日までであった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としています。このため、当第2四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同期による比較情報を記載しています。

\*2 ROIC(Return on Invested Capital) : 投下資本利益率

(注) 2022年度より事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しています。事業年度変更の経過期間となる前第2四半期連結累計期間は、当社及び事業年度が毎年4月1日から翌年3月31日までであった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、事業年度が毎年1月1日から12月31日までであった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としています。このため、連結損益計算書(要旨)、地域別売上高構成比及びセグメント別営業の概況では、当第2四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同期による比較情報を記載しています。

連結貸借対照表(要旨)

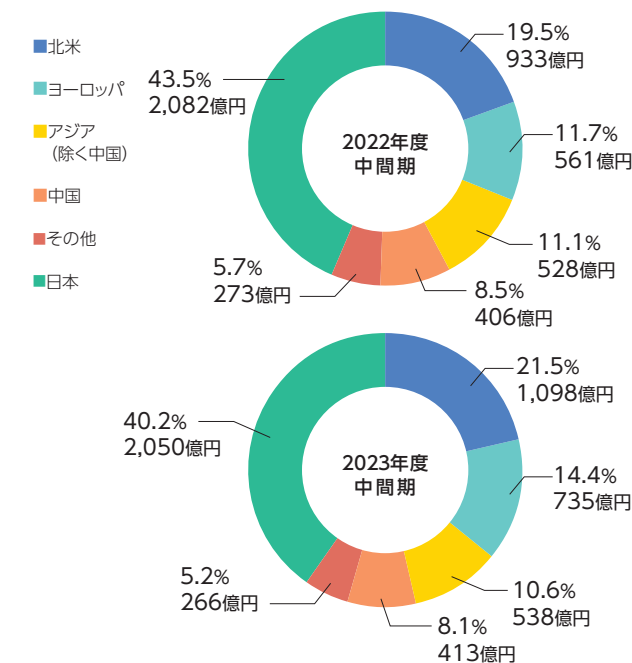
科目	2022年度末 (2022年 12月31日現在)	2023年度 中間期末 (2023年 6月30日現在)
流動資産	7,114	7,423
現預金	975	908
売上債権	3,003	2,967
棚卸資産	2,755	3,223
その他	381	326
固定資産	4,375	4,611
有形固定資産	3,201	3,348
無形固定資産	566	597
投資その他の資産	608	667
合計	11,489	12,035

科目	2022年度末 (2022年 12月31日現在)	2023年度 中間期末 (2023年 6月30日現在)
負債	5,719	5,835
買掛債務	1,863	1,850
有利子負債	1,608	1,629
その他	2,249	2,355
純資産	5,769	6,200
株主資本	4,685	4,856
その他の包括利益累計額	1,008	1,262
非支配株主持分	77	82
合計	11,489	12,035
ネット有利子負債比率	5.5%	6.0%
自己資本比率	49.5%	50.8%

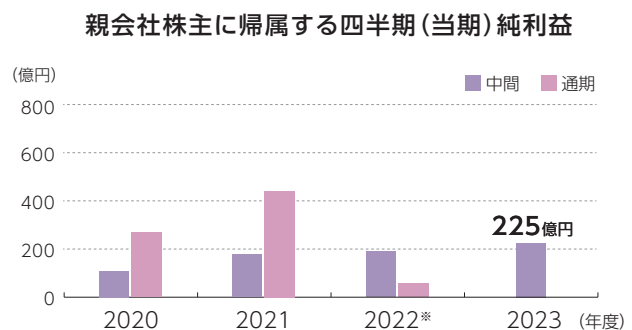
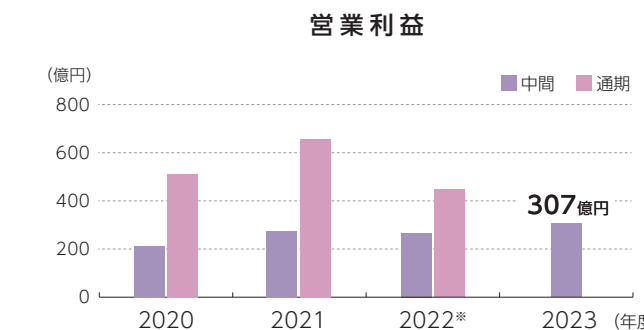
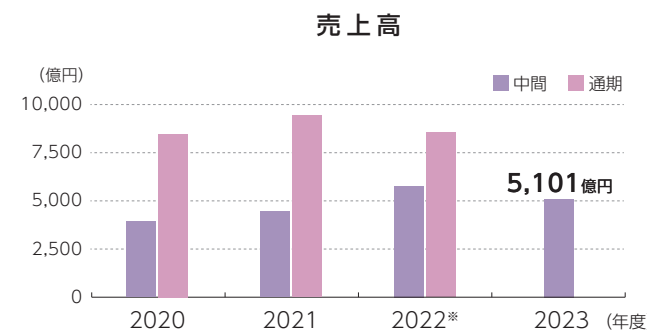
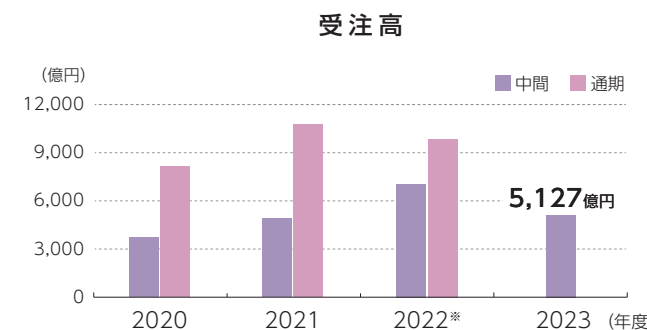
連結損益計算書(要旨)

科目	2022年度 中間期 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)	2023年度 中間期 (2023年1月1日～ 2023年6月30日)
受注高	5,810	5,127
売上高	4,784	5,101
営業利益	299	307
営業利益率	6.3%	6.0%
経常利益	322	329
経常利益率	6.7%	6.4%
特別損益(△は損失)	△16	△3
税金等調整前四半期純利益	306	326
親会社株主に帰属する四半期純利益	208	225
親会社株主に帰属する四半期純利益率	4.3%	4.4%

地域別売上高構成比



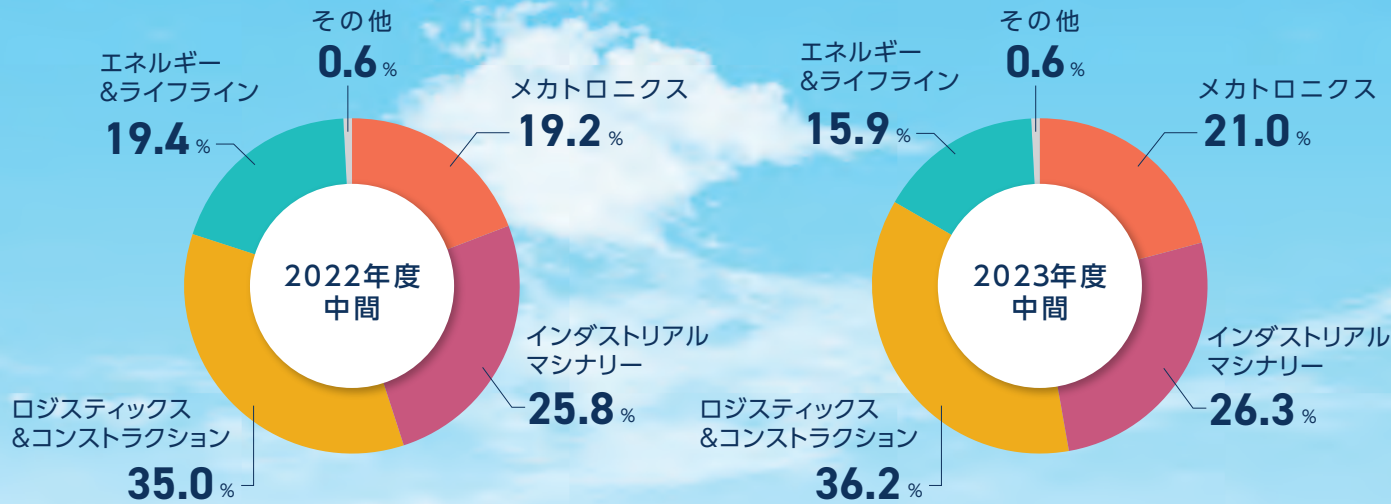
連結財務ハイライト



※ 2022年度中間期は事業年度変更に伴い、当社及び事業年度が毎年4月1日から翌年3月31日までであった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、事業年度が毎年1月1日から12月31日までであった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間として記載しています。また2022年度は事業年度変更に伴い、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年12月31日の12か月間を連結対象期間として記載しています。

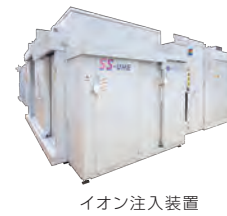
※記載金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

セグメント別売上高構成比

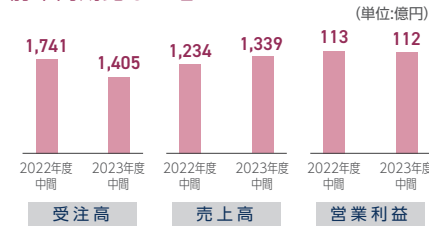


工業用機械

売上高 **1,339** 億円 前年同期比 **8%** 増



イオン注入装置



主な製品

プラスチック加工機械、フィルム加工機械、極低温冷凍機、精密鍛造品、半導体製造装置、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品

プラスチック加工機械事業は、中国の電気電子関連の需要が停滞し、国内や欧州においても投資の冷え込みにより受注は減少しましたが、受注残もあり、売上は増加しました。一方、資材費上昇の継続により営業利益は減少しました。その他の事業では、半導体市場軟化に伴う顧客の在庫調整や投資先送りの影響を受け、受注は減少しましたが、受注残があったことから、売上、営業利益ともに増加しました。

ロジスティクス&コンストラクション

売上高 **1,849** 億円 前年同期比 **10%** 増



油圧ショベル



主な製品

油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム

油圧ショベル事業は、米国での前期の先行発注の反動減により受注は減少したものの、受注残があったことから、売上、営業利益は増加しました。その他の事業では、建設用クレーン事業は、北米の需要が底堅く推移したことから受注、売上ともに増加しました。一方、資材費の高騰などにより営業利益は減少しました。また、運搬機械事業は、運搬荷役機械のサービス案件が減少したことから受注は減少したものの、受注残があったことも売上は増加しました。一方機種構成の変化により営業利益は減少しました。

メカトロニクス

売上高 **1,069** 億円 前年同期比 **17%** 増



精密制御用サイクロ®減速機



主な製品

減・変速機、モータ、インバータ、レーザ加工システム、精密位置決め装置、制御システム装置

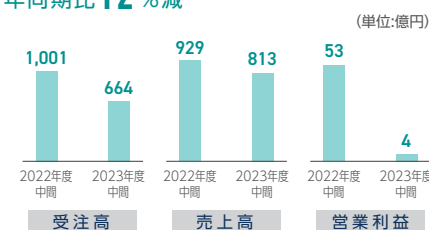
中小型の減・変速機やモータの需要が、欧米での顧客の在庫調整の影響や、中国での市況の低迷により停滞したことから受注は減少しましたが、受注残があったことから、売上、営業利益ともに増加しました。

エネルギー&ライフライン

売上高 **813** 億円 前年同期比 **12%** 減



CFBボイラ発電プラント



主な製品

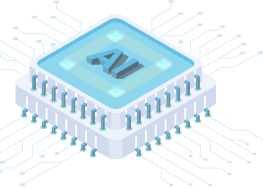
自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、タービン・ポンプ、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電設備の大型案件の減少により、受注、売上、営業利益ともに減少しました。その他の事業では、前期に実施した一般廃棄物処理事業の会社分割の影響などにより、受注、売上、営業利益は減少しました。

AI・IoT・自動運転・5G・ロボティクス・DX\*など、日々進歩するデジタル社会を牽引するのが半導体です。今回は半導体に関わる当社グループ事業の一部を紹介します。

当社グループではイオン注入装置、レーザアニール装置などの半導体製造装置事業及びクライオポンプ、真空ロボットなどの半導体製造装置向けコンポーネント事業を行っています。

\*DX(デジタルトランスフォーメーション Digital Transformation)とは、ITの活用により、あらゆる活動をより良い方向に変化させることを指します。



## 住友重機械グループの主な半導体関連装置



## 半導体製造装置事業 レーザアニール装置

メカトロニクス事業部では、ファイバレーザシステム、半導体向けレーザアニール装置、プリント基板向けレーザドリル装置に加え、フェムト秒レーザ、エキシマレーザなど、幅広い光源を採用できるレーザシステムインテグレータとして、お客様のニーズに対応しています。当社独自の光ハンドリング技術と機械メーカーならではのシステム設計を融合し、パワー半導体用レーザアニール装置では世界でトップクラスの販売実績を誇ります。

### SWA "UV" Laser series

次世代パワーデバイス用レーザアニール装置

適用例 SiCオーミック・コンタクト生成、活性化など

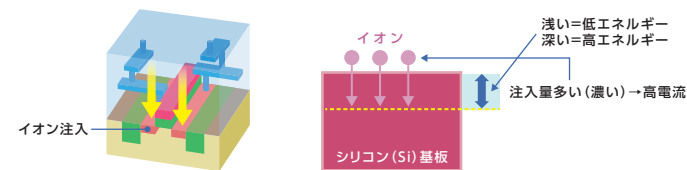
非照射面の温度上昇を抑えつつ、メタル-SiC界面を高温に加熱し、OPTSWING(独自の高速スキャン方式)で、形成された基板上的配線と半導体のn型やp型領域を電気的に接続するオーミック・コンタクトの生成を実現します。



## 半導体製造装置事業 イオン注入装置

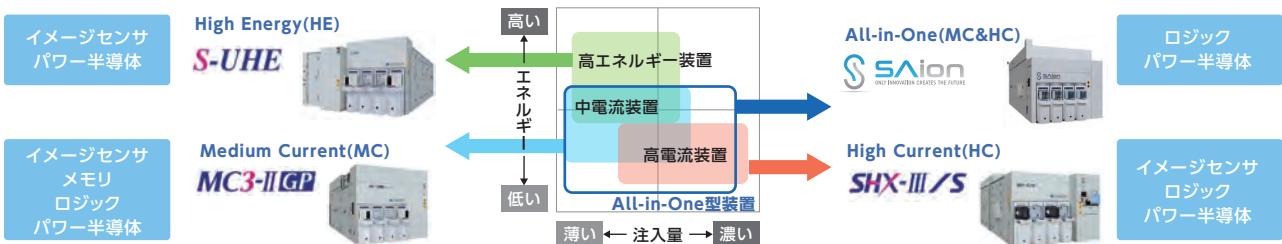


当社子会社である住友重機械イオンテクノロジー株式会社(以下「住友重機械イオンテクノロジー」)では、パソコン・携帯電話・生活家電など、日常生活において必要不可欠な電気製品の中に搭載されている半導体を製造するための装置「イオン注入装置」を開発・製造しています。日本における半導体製造用イオン注入装置のトップメーカーとして、最先端の半導体デバイスの製造に対応した高エネルギー・高電流・中電流のイオン注入装置を提供しています。



シリコンウェハに回路を形成する前工程において、イオン注入はシリコン基板上にリンやボロンなどのイオンを打ち込み、電気的特性を作り込むキーププロセスの一つです。ロジック、メモリ、イメージセンサなど、半導体の種類に応じた注入の深さ・注入量が要求され、高エネルギー・高電流・中電流などのイオン注入装置が必要とされています。

## 住友重機械イオンテクノロジー 製品一覧



**SAion All-in-One型イオン注入装置**  
 高電流・中電流の両技術を融合した、用途柔軟性が高いAll-in-One型装置

- 特徴 1 高電流と中電流の広い範囲における注入工程をカバーした上で、大幅な生産性向上を達成
- 特徴 2 パーティクル抑制やビーム角度制御など高い注入品質を実現

「高エネルギー」、「高電流」、「中電流」の3つのカテゴリー全てを製造販売しているのは、世界で3社、国内では住友重機械イオンテクノロジーだけです。

## 住友重機械イオンテクノロジー新工場の紹介

生産及び物流の効率化と今後の事業拡大を図るために、新工場を建設しました。2022年10月開所、同年12月より装置製造を開始しています。

### 新工場の概要

所在地	愛媛県西条市今在家1501
投資総額	約120億円
生産能力	既存設備と合わせて現状の2倍
建築面積	21,835.94㎡
延床面積	38,394.64㎡



# 「事業は人なり」

## 多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場づくり

当社グループでは、「事業は人なり」という住友グループの根底に流れる考え方のもと、社員と会社がともに成長するための取組みを進めています。

### DX人材育成



当社グループでは、DXを推進するため、2022年度は国内の社員約8,500人(国内社員全体の約70%)がDXリテラシー教育を受講しました。さらに学びを深めたい社員向けには、SHIオープンカレッジや専門技術教育などDXを学ぶための教育プログラムを用意しています。グループ全体のDXビジョン「デジタルの力で、世界中の現場を快適に、携わる人々を幸せに」の実現を目指し、グループ一丸となってDXを推進しています。

DXグランドデザインのイメージ：DXビジョンの実現に向けて歩む姿を登山にたとえて表現しています。DXグランドデザインに基づき、DXリテラシー教育では、一部の技術者等だけではなく、社員全員がデジタル技術を学び活用できる人材になるよう、「人」の能力向上に取り組んでいます。

### 組織開発活動「PRIDEプロジェクト」

組織内の当事者が、組織の成長・改善のために自ら考え、主体的に行動する風土の醸成を促進するため組織開発活動を全社展開しています。2020年度より計38の本社部門・事業部門・関係会社に推進事務局を設置し、「対話」と「協働」をキーワードに活動を進めています。



### 男性育休100%宣言

男性の育児休業の取得促進は、人材確保の観点からも重要な施策の一つと位置付けて取組みを進めており、本年度は株式会社ワーク・ライフバランスが推進する「男性育休100%宣言」に賛同いたしました。男性の育児休業取得率は、2022年度は69.2%(制度休暇を含む)となり、年々取得者が増加しています。



### 会社概要

設立	1934年11月1日
資本金	30,871,651,300円
従業員数(連結)	25,400名
事業所	本社/東京都品川区大崎二丁目1番1号 支社/中部支社(名古屋市) 関西支社(大阪市) 九州支社(福岡市) 工場/田無製造所(東京都西東京市) 千葉製造所(千葉市) 横須賀製造所(神奈川県横須賀市) 名古屋製造所(愛知県大府市) 岡山製造所(岡山県倉敷市) 愛媛製造所新居浜工場(愛媛県新居浜市) 愛媛製造所西条工場(愛媛県西条市) 研究所/技術研究所(神奈川県横須賀市)

### 取締役及び監査役

代表取締役会長	岡村 哲也	取締役	高橋 進
代表取締役社長	下村 真司	取締役	小島 秀雄
代表取締役	小島 英嗣	取締役	濱地 昭男
取締役	平岡 和夫	取締役	森田 純恵
取締役	千々岩 敏彦	常勤監査役	鈴木 英夫
取締役	渡部 敏朗	常勤監査役	内田 昭二
取締役	荒木 達朗	監査役	中村 雅一
		監査役	穂高 弥生子

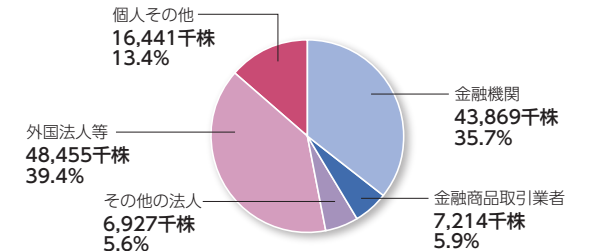
### 執行役員

社長 CEO	下村 真司	常務執行役員	Shaun Dean
専務執行役員	田中 利治	常務執行役員	荒木 達朗
専務執行役員	平岡 和夫	常務執行役員	渡部 敏朗
専務執行役員	遠藤 辰也	常務執行役員	田島 茂
専務執行役員	土屋 泰次	常務執行役員	白石 和利
専務執行役員	小島 英嗣	常務執行役員	月原 光国
専務執行役員	千々岩 敏彦	執行役員	永井 貴徳
常務執行役員	森田 裕生	執行役員	続木 治彦
常務執行役員	近藤 守弘	執行役員	Melvin Porter
常務執行役員	数見 保暢	執行役員	加藤 洋一
		執行役員	三觜 勇

### 株式の状況

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	122,905,481株
株主数	33,243名

### 所有者別株式分布状況



※記載株式数及び持株比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年3月
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [電話照会先] ☎ 0120-782-031 (受付時間:土、日、祝日、年末年始を除く9:00~17:00) [ウェブサイトアドレス] <a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
公告方法	インターネット上の当社ウェブサイトに掲載します。(https://www.shi.co.jp) ただし、やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

### 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社等に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。証券会社等に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

### 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

### 単元未満株式の買取請求及び買増請求について

単元未満株式(100株未満株式)の買取請求及び買増請求は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された株式に関するご請求の場合は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

電話照会先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部



0120-782-031

(受付時間:土、日、祝日、  
年末年始を除く9:00~17:00)

 Sumitomo Heavy Industries, Ltd.

ウェブサイトアドレス <https://www.shi.co.jp>



この報告書は環境に配慮し、植物油インキを使用しています。



UD FONT

この報告書は見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。